

補助金の種類(29年度向け設備更新用)



※H29年度予定(H28年度予算)

所管	経済産業省 (環境共創イニシアチブ)		環境省(静岡県環境資源協会)		環境省(温室効果ガス審査協会)	環境省(低炭素エネルギー技術事業組合)	環境省(低炭素社会創出促進協会)		国交省 (評価事務局)	環境省 (日本環境協会)	
事業名	エネルギー使用合理化支援事業		④ネット・ゼロ・エネルギービル (ZEB)実証事業	⑤ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業(30年度まで)	⑥テナントビルの省CO2促進事業	⑦先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET 32年度まで)	⑧CO2削減ポテンシャル診断事業のうち低炭素機器導入事業(32年度まで)	⑨省CO2型福祉施設等モデル支援事業(30年度まで)	⑩賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	⑪既存建築物省エネ化推進事業	⑫再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(6号事業)
	①事業所単位 ②エネマネ活用	③設備単位									
予算総額	234億円 (180億円)		23億円	50億円 (55億円)		37億円 (27億円)	17億円 (17億円)	40億円	35億円	103億円	全体80億円
補助率	対象費用の1/3 エネマネ活用1/2	設備費の 3分の1	対象費用の2/3(リース可)		テナント部分1/2、 共有部分1/2～ 1/3、調査費用	指定機器1/2 その他1/3	中小企業1/2、そ の他1/3、診断費 用100万円以下	対象費用の1/3、 調査費150万円以 下	1/2上限60万円 (BEI新築0.8以下、 既築0.9以下)、 1/3上限30万円 (BEI新築0.9以下、 既築1.0以下)	対象費用の1/3、 日射フィルム1/6	民間1/3(中小企 業9万円/kW以 下、その他8万円/ kW以下)
補助金上下限	15億円以下/年 (補助金100万円 以上)	3千万円以下(補 助金50万円以上)	5億円以下/年	3億円以下/年	上限5,000万円	上限1.5億円	上限3,000万円	調査費上限150万 円、導入設備1/3	事業費500万円以 上、5000万円(設 備のみ2500万円)		なし
対象者	中小企業、協同組合、その他(リース 可)		2000㎡以上の事 務所、ホテル、病 院、学校他	2000㎡未満の事務 所、ホテル、病院等、 飲食店、地方公共団 体地	テナントビルオーナー (民間、地方公共団 体、リース会社など)	民間団体、社団財団 などリース会社(地方 公共団体対象外)	中小企業優先(民 間、地方公共団体 などリース会社)	中小規模の老人福 祉施設の法人、自 治体(5万人未満)	民間賃貸住宅(リ ース可)	建築主など(リース 可)	民間
対象設備	全設備		断熱、二重ガラス、空調、給湯、換気、 変圧器、BEMS(必須)、太陽光(環 境省のみ)		空調、照明(外灯 対象外)、換気、ポ ンプ、変圧器等	L2-tech指定機器 1つ以上材料費の 50%以上、運用改 善10%以上、その 他省エネ機器	空調、冷凍冷蔵、 太陽光など(LED、 EMS対象外)	空調、給湯、照明 (LEDのみは対象 外)、など	設計費、窓、ドア、 空調、換気扇、給 湯、LED、太陽光、 BELS表示費用な ど	躯体断熱、計測必 須、空調(ルーム 対象外)、LED、昇 降機、BELS費用、 パリアフリー	太陽光、風力、バ イオマス、水力、 地熱、蓄電池(の みは不可)
条件	補助対象経費300 万円以上で省エネ 率1%以上、EMS 必須		省エネ率50%以上、ZEBプランナーの 関与、ZEBリーディングオーナー登録 (新築、既築、増改築)		CO2削減量が更 新設備全体から 15%以上、グリー ンリース等の契約 など	50t-CO2以上、 ASSET事業への 参加、検証費用負 担	50t～3000t未満、ポテ ンシャル診断受診(5 年有効)、10%以上削 減、対象費用10万円/ t-CO2以下など	CO2削減5%以 上、入所定員100 人以下、LEDのみ は不可(他設備と 一緒に導入)	新築は外皮性能 がエネルギー性能 基準に適合、既設 は現状と比較し 0.1以上BEI減少	建物全体から15% 以上削減、基準工 ネルギー消費量 の1.1倍を満たすこ と、BELSを取得	10kw以上など
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)										
公募期間	5月25日～6月26日12時必着		一次4月17日～5月26 日、二次6月12日～7月 14日	一次4月10日～5月26 日、二次6月中旬 三次8月16～9月15日	一次4月17日～5月26 日、二次7月上旬 三次8月下旬	一次4月27日～5月25日 二次6月下旬 三次8月下旬	一次5月2日～5月31日 二次8月1日～8月31日	一次4月11日～5月10日 二次6月27日～7月14日	一次4月17日～5月31日 二次7月3日～19日 三次8月8日～24日	一次4月24日～6月2日 二次9月1日～10月12日	一次4月28日～6月8日 二次8月1日～9月5日
採択基準	中小企業に重点を置き省エネルギー 量は達成必達、中小企業以外は省エ ネ法中長期計画に記載されている事 業(必須)		建物用途(経産省のみ)、技術性、経 済性、モデル性など		オーナーとテナ ント側が協働で行っ ているか	費用効率性	二酸化炭素削減 率、費用対効果、 多様な対策	公益性、資金回 収・利益の困難 性、モデル・実証 性、CO2削減効果	-	躯体改修割合、省 エネ率、費用対効 果	費用対効果
報告義務	5年間(エネマネ事 業は3年間)	1年間	2年間	3年間	3年間	ASSET事業参加し 報告	事業報告を3年間	3年間	3年間	32年3月まで3回	運転データ最低4 年
採択予定	8月下旬		一次6月下旬、 二次8月	一次6月下旬、 二次8月	一次7月下旬 二次8月下旬 三次10月下旬	一次6月下旬 二次8月下旬 三次10月下旬	一次7月下旬 二次9月中旬	一次6月中旬 二次8月中旬	7月以降順次	一次8月中下旬	7月中旬
事業期間/ 完了期限	1月31日まで(複数年 度事業5年間)	1月31日まで単年度 事業のみ	複数年3年可、1月31日(複数年2月28日)		単年度、2月10日	単年度、2月28日	単年度、2月28日	原則2年以内、 2月28日	原則2年以内 /1月末	複数年事業は1月 末	単年度、1月31日
申請代行	エネマネ必須	可	×	可	可	可	×	×	可	可	×
計測器費用	必須	×	必須	必須	必須	×	×	×	×	必須	×
申請難易度	難しい/非常に難	やや難しい	最難関		やや難しい	難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	難しい	難しい

補助金の種類(29年度向け設備更新用)

所管	環境省(環境優良車普及機構)	環境省(栃木県環境技術協会)		環境省(日本冷媒・環境保全機構)	環境省(全国浄化槽団体連合会)	環境省(温室効果ガス審査協会)	国土交通省(建築研究所)	環境省(北海道環境財団)	環境省(環境イノベーション情報機構)	環境省(温室効果ガス審査協会)	文科省
事業名	⑬物流拠点の低炭素化促進事業(H29年度まで)	⑭上水道システムにおける省CO2促進モデル事業(30年度まで)	⑮下水処理場における省CO2化推進事業(30年度まで)	⑯脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業(33年度まで)	⑰省エネ型大型浄化槽システム補助推進事業(33年度まで)	⑱ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業	⑲サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	⑳L-2tech導入実証事業	㉑地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(設備等導入支援事業)	㉒未利用資源・コスト効率的活用に向けた設備の高効率化改修事業	㉓エコキャンパス推進事業
予算総額	37億円	13億円		63億円	10億円	2億円		6.8億円	32億円	25億円	-
補助率	対象経費の1/2(高天井LED1/3)	対象費用の1/2、試験調査費用		対象経費の1/2	対象経費の1/2	対象経費の1/3	対象経費の1/2	対象経費の1/2	財政指数が平均未満2/3、以上1/2、その他1/3	資本金1千万円未満2/3、以上1/2、その他1/3	専修学校専門課程1/2・専修学校高等課程1/3
補助金上下限	上限5,000万円	100万円以上、診断費用可		-	-	100万円以上5千万円以下	総費用の5%か10億円すくない金額	上限1.5億円	なし	-	1000万円以上
対象者	営業用倉庫業者など(リース可)	水道事業者(民間、地方公共団体、リース会社)	下水道管理者(民間、地方公共団体、リース会社)	冷凍冷蔵倉庫(リース可)	地方公共団体／民間団体(リース可)	農業法人等が農業者(リース可)	建築物所有者(リース可)	民間企業、地方公共団体他(リース可)	地方公共団体、リース会社(新築、既築)	地方公共団体、民間、リース会社(製造業、自動車整備等は対象外)	私立大学、短大、高専又は学校法人の私立専修学校、高校等
対象設備	太陽光(自家消費)高所用LED、防熱設備、運搬機器、変圧器など	水力、太陽光発電、インバーター、モーター、ポンプなど	太陽光発電、小水力発電又は風力発電、制御監視システム、その他(IOT用いて)	アンモニア、空気、CO2を使用した冷凍冷蔵庫で省エネ性の高い機器	101人槽以上の既設合併処理浄化槽で高効率型	ヒートポンプ設備とその付帯設備	省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトと	技術やシステムを導入した場合のCO2削減効果が優れ、かつ先導性があり波及効果が期待できる事業であること。	空調、給湯、変圧器、LED、BEMSなど	変圧器、モーター、ポンプ、インバーターなど(BEMS、人感センサー等対象外)	太陽光必須、空調、高効率照明等、ルーバー、二重サッシ、断熱材など
条件	物流施設の低炭素を図る	その他省エネ設備の申請全体での削減率10%以上	その他省エネルギー設備はIoT等を用いた下水処理の省エネ化施設・設備で、下水道施設と密接な関係にあると認められるもの。	専ら物品の保管、荷捌及び流通可能な用に供する場所冷凍冷蔵倉庫	浄化槽設備の電力量が5%以上削減	対象設備のCO2削減率10%以上	新築は建築省エネ法の省エネ基準を満たす、既築は省エネ基準に適合、BELS表示	L-2tech認証品以外でも可能、データ計測	L-2tech認証品から2区分以上を導入	専門家による効果説明書	既設(新築、増改築には不可)、学生が使用する部分(事務局、病院施設、学長室等不可)
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方が良い)、消費税、設計費(入れない方が良い)										
公募期間	一次4月12日～5月16日 二次7月15日～8月12日	一次4月15日～5月16日、二次7月21日～8月12日		4月5日～5月10日	5月29日～12月28日	6月6日～8月3日12時必着	一次4月24日～6月9日	一次7月18日～8月21日 二次	一次4月14日～5月15日 二次6月26日～7月18日 三次8月9日～9月15日	5月9日～6月9日	5月26日まで
採択基準	CO2削減効果など	公益性、資金回収・利益の困難性、モデル・実証性、CO2削減効果		-	実施計画の確実性及び合理的な実現性、資金回収期間の妥当性	削減手法、費用対効果など	先導性に優れた提案を対象	先導的な事業	-	7月中旬	-
報告義務	3年間	3年間		3年間	-	-	3年間	3年間	3年間	3年間	-
採択予定	一次7月中旬 二次10月ごろ	一次7月上旬、二次9月下旬		7月上旬	-	-	8月中	10月中	一次6月下旬 二次8月上旬 三次	7月中旬	-
事業期間/完了期限	2年以内、2月28日	原則2年以内、2月末日		2月末	2月末	2月28日	2月28日	複数年可2月28日	3年間、2月末日	2月28日	-
申請代行	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×
計測器費用	×	必要不可欠な計測器		×	×	×	可	可	×	×	×
申請難易度	やや難しい	やや難しい		やや難しい	やや難しい	やや難しい	非常に難しい	難しい	難しい	やや難しい	やや難しい

所管	環境省(環境技術普及促進協会)		環境省(北海道環境財団)	経済産業省(環境共創イニシアチブ)							
事業名	②④PCB 使用照明器具の LED 化による CO2 削減推進事業(31年度まで)	②⑤地域における LED 照明導入促進事業(31年度まで)	②⑥次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業(総務省連携)	②⑦再生可能エネルギー熱事業者支援事業							
予算総額	20億円		5億円	13.5億円							
補助率	対象経費の1/2	対象費用の1/2、試験調査費用	対象経費の1/3、地方公共団体と連携は1/2	対象経費の1/3、地方公共団体から認定を受けた事業は2/3							
補助金上下限	台当たり2.5万円	100万円以上、診断費用可	なし	上限1億円							
対象者	民間企業等(地方公共団体対象外)	水道事業者(民間、地方公共団体、リース会社)	民間企業、財団法人など(リース可)	民間、個人事業主							
対象設備	PCB使用照明器具	水力、太陽光発電、インバーター、モーター、ポンプなど	既設や新設のデータセンターやサーバールームのサーバー、空調、無停電電源装置	太陽熱利用、地熱利用など							
条件	銘盤情報、PCB廃棄物処理	その他省エネ設備の申請全体での削減率10%以上	従来システムと比較し50%以上、ITU-Tで認証	太陽熱は集熱器総面積10㎡以上など							
対象外設備等	撤去、諸経費(入れない方が良い)、消費税、設計費(入れない方が良い)										
公募期間	一次4月24日～5月19日 二次		一次4月20日～5月31日 二次6月下旬～7月下旬 三次9月中旬～10月中旬	一次4月28日～5月31日 二次6月12日～7月14日 三次7月28日～9月1日							
採択基準	地球温暖化対策地方公共団体実行計画に基づく、ランニングコスト減少額、高いモデル性		低炭素効果、波及性など								
報告義務	3年間		-								
採択予定	一次6月下旬 二次		-	一次7月下旬 二次9月中旬 三次10月下旬							
事業期間/完了期限	単年度2月28日		2月28日	複数年最大4年間							
申請代行	×		×	×							
計測器費用	×		×	×							
申請難易度	やや難しい		難しい	難しい							